

株式会社 ニ コ ン

上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)

コード番号 7 7 3 1

本社所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

問合せ先 責任者役職名 広報部ゼネラルマネジャー  
氏 名 梶 原 守 TEL (03)3216-1032

決算取締役会開催日 平成11年5月28日 定時株主総会開催日 平成11年6月29日

連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1.平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1)経営成績

(注)本決算短信(添付資料を含む)中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H11年3月期	252,495	(14.1)	10,404	(—)	9,622	(—)
H10年3月期	293,932	(0.6)	8,975	(58.3)	8,362	(49.2)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
H11年3月期	9,873	(—)	26 69	—	6.7	2.5	3.8
H10年3月期	3,029	(68.0)	8 19	—	2.0	2.3	2.8

(注)1.期中平均株式数 平成11年3月期 369,927,584株  
平成10年3月期 369,927,584株

2.会計処理の方法の変更 : 該当事項はありません。

3.平成11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
H11年3月期	3 00	0 00	3 00	1,109	—	0.8
H10年3月期	8 00	4 00	4 00	2,959	97.7	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
H11年3月期	375,231	146,952	39.2	397 25
H10年3月期	388,131	149,971	38.6	405 41

(注)1.期末発行済株式数 平成11年3月期 369,927,584株  
平成10年3月期 369,927,584株

(額面株式、1単位の株式数1,000株)

2.有価証券の評価損益 18,714百万円

3.デリバティブ取引の評価損益 1,586百万円

2.平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	1,000	600
通 期	290,000	6,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円46銭

## 当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資などの経済政策による下支え効果は一部に見られましたが、民間設備投資の落ち込みに加えて住宅投資が低迷し、個人消費も低水準に推移するなど、景気は極めて厳しい状況が続きました。

海外においては、米国経済は、先行きに不透明感を示しながらも好調な個人消費に牽引されて拡大を維持しました。欧州経済は、おおむね堅調に推移しましたが、期末にかけて減速感があらわれました。また、アジア経済は、底入れの兆しが出始めたものの依然として低迷状態が続きました。

当社の事業分野に関しては、映像及び眼鏡部門は、米国市場が順調に推移する一方、国内市場は、消費需要の減退により市況は冷え込みました。また、機器部門も、企業収益の悪化などによる設備投資抑制の影響を受け、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の下で、当社は、市場動向を踏まえ、お客様のご要望に応じた製品の開発、市場への投入に鋭意努めるとともに、効率的事業運営と収益性の改善を目指して、事業体制の再編に取り組みました。さらには、全社を挙げて一層のコストダウン、経費の節減を実行してまいりました。しかしながら、国内及びアジア地域における消費需要の減退に加え、半導体市況低迷の長期化により、半導体関連機器を中心とする機器部門の落ち込みが大きく、遺憾ながら、売上高は2,524億95百万円、前期比41.4億36百万円(14.1%)の減少となりました。加えて、棚卸資産の整理や、不採算事業の再編促進に伴う引当損の計上などにより、96億22百万円の経常損失、98億73百万円の当期純損失となりました。なお、当期より、税効果会計を適用しております。

また、売上高のうち、国内は38.9%、輸出は61.1%となり、国内の売上比率が低下いたしました。

### 映像部門

一眼レフカメラでは、フラッグシップ機「ニコン F5」の操作性及び諸機能を継承した小型・軽量の新製品「ニコン F100」が市場で好評を博し、新写真システム(APS)に対応した「ニコン プロネアS」も大きな反響を呼び、初心者にも使いやすい「ニコン F60D パノラマ」も順調に伸びるなど、売上げは増加しました。一方、交換レンズでは、超音波モーター内蔵レンズのラインアップを充実し、販売数量は増加しましたが、低価格化の進行により売上減となりました。レンズシャッターカメラは、高性能3倍ズームレンズを搭載したAPS対応機「ニコン ニュービスS」などの新製品の投入により、売上げを伸ばしました。デジタルカメラも「デジタルカメラ・オブ・ザ・イヤー」をはじめ、多くの賞を受賞した「COOLPIX900」、その後継機「COOLPIX910」を発売し、さらに、総画素数211万画素のCCDを搭載し、一層の高画質・高機能を実現した新製品「COOLPIX950」も市場で好評裏に迎えら

れ、前期の実績を大幅に上回りました。また、フィルムスキャナでは、「LS-2000」、  
クールスキャン  
「COOLSCAN III」が、高速・高画質の機能を評価され、売上増となりました。

この結果、当部門の売上高は919億31百万円（前期比10.4%増）となりました。

なお、当期より、機器部門から、デジタルカメラなどを当部門へ移管のうえ、部門名称を映像部門に改称し、前期比の算出については、前期実績を新区分に組み替えて対比しております。

#### 眼鏡部門

眼鏡レンズでは、近用累進焦点レンズの新製品「ニコンソルテスFP-III」を発売するとともに、海外の販売拠点を拡充するなど、拡販に努めましたが、国内需要の落ち込みにより、売上減となりました。眼科・眼鏡機器は、高速測定と簡単操作を実現した眼屈折測定機器「オートレフラクトメータ Speedy-1」が、欧州、アジア市場において好評を得て、前期の実績を上回りました。双眼鏡では、普及タイプの「アクション」及び「リビノ」の各シリーズが、米国市場において好調に推移し、また、手軽に持ち出せるアウトドア向けの顕微鏡「ネイチャースコープ ファーブル ミニ」などの新製品も売上増に貢献しました。

この結果、当部門の売上高は166億4百万円（前期比2.0%増）となりました。

#### 機器部門

半導体関連機器では、国内外の各メーカーにおいて、デバイスの性能向上とチップサイズ縮小化のための投資は継続したものの、増産投資については抑制する動きが一層強まり、市場環境は厳しい局面が続きました。当社は、このような状況を踏まえて、新開発のレンズを搭載し、次世代DRAMやマイクロプロセッサの量産に対応する第3世代のレンズスキャン型ステッパー（縮小投影型露光装置）「NSR-S203B」を開発し、受注を開始するとともに、既存機種においては、i線方式の「NSR-2205i14E」及びエキシマステッパー「NSR-2205EX14C」の拡販に傾注いたしました。さらに、EB（電子ビーム）ステッパーの電子光学系の開発など、将来技術に向けた研究開発を積極的に実施し、生産体制の整備、コストダウン、納期短縮にも努めました。液晶用露光装置では、スループットをさらに向上させた「FX-701M」を発売したものの、国内の液晶パネルメーカーの設備投資抑制が続き、売上げは減少しました。また、半導体検査機器では、売上げが同様に落ち込む中で、競争力のある製品の、より効率的な開発・販売を目指し、事業の再編を実施しました。半導体関連機器全体としては、各製品とも販売が低迷した結果、前期の実績を大幅に下回りました。

顕微鏡・測定機では、生物顕微鏡は、海外サービス拠点の設置など、拡販策を展開するとともに、米国市場が好調に推移したことにより、国内の減少分を海外市場が補い、前期比微増となりました。一方、工業用顕微鏡では、遠紫外レーザを光源に用いた外観検査システム

「LU2000-DUV」などの新製品を市場に投入したものの、半導体関連市場の低迷の影響を受け売上減となり、また、測定機も、より大型の被検物測定に対応する画像測定システム「NEXIV VM  
ネクシブ  
-1000N」を加え、販売促進に努めましたが、国内における工作機械業界の設備投資意欲が冷え込み、前期の実績を下回りました。

測量機は、基本性能を向上させたトータルステーション「DTM-500」シリーズをはじめ、多くの新製品を発売しましたが、国内では土木・建設市場の低迷、海外では価格競争激化の影響を受け、それぞれ売上減となりました。また、新規事業分野では、超音波アクチュエータを応用したカード発券機を新たに販売するとともに、超小型・高画質・高機能の赤外線CCDカメラ「LAIRD-S270」が好調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は1,439億60百万円（前期比25.9%減）となりました。

## 今後の見通し

今後につきましては、景気後退が続くアジア経済をはじめ、減速傾向があらわれた欧州経済、また、米国経済の先行きがそれぞれ懸念されるとともに、わが国経済も民間需要が依然停滞しており、景気の早期回復は期待できず、さらに、半導体市況の動向も憂慮されるなど、当社を取り巻く経営環境は、引き続き極めて厳しいものと考えられます。

当社といたしましては、このような状況下において、グループ全体として、収益性の改善を最優先課題として、損益分岐点の引き下げ、各事業部門における競争力のある製品の迅速な開発及びタイムリーな市場投入、不採算事業の再編促進、管理間接部門のスリム化などを強力に推し進めてまいり所存でございます。

なお、平成12年3月期の業績は、売上高2,900億円（前期比14.9%増）、経常利益60億円、当期純利益35億円を予想しております。

## 配 当 政 策

当社は従来より、安定的な配当を基本としつつ、当該期の業績及び将来の見通しのほか、企業体質の強化及び今後の事業展開に係る研究開発投資や設備投資なども勘案して、株主の皆様への利益還元に努めてまいりました。

当期（平成11年3月期）は国内及びアジア地域における消費需要の減退に加え、半導体機器分野における設備投資抑制の動きが一層強まるという状況の下で、市場動向を踏まえた新製品の開発、効率的事業運営と収益性の改善を目指して事業体制の再編に取り組みましたが、誠に遺憾ながら前期に比べて減収、当期純損失の計上となりました。

また、当期より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」等の一部改正（平成10年12月21日公布）を契機として税効果会計を適用しており、それに基づく過年度税効果調整額等の計上により、未処分利益は34億82百万円となりました。

当期の配当につきましては、中間配当は遺憾ながら実施を見送らせていただきましたが、期末配当は前期期末配当より1円減の3円とさせていただきます。たく存じます。

## 1. 対応状況等

### (1) 取組方針

「コンピュータ西暦2000年問題」は、社会に多大な影響を及ぼす危険性を含んでおり、当社は、お客様への対応や事業活動そのものの継続性の観点から経営上の重要課題と位置付け、二コングループを挙げて「西暦2000年問題」への対応を推進しております。

### (2) 取組体制

主要な当社製品及び業務システムに関しては、1996年後半から、事業部門及びシステム部門で取り組んでまいりました。さらに、システム部門担当常務を委員長とする「西暦2000年問題対策委員会」を設置し、二コングループ全体の業務システムや製造設備、通信設備等について、きめ細かく推進できる体制を構築しております。

### (3) 対応の進捗状況

#### 1 当社製品

当社主要製品については、販売済の製品を含め「西暦2000年問題」に関する調査及び対策は、ほぼ完了しております。

#### 2 業務系システム

事務系、技術系ともに「西暦2000年問題」のための修正及び再構築を終えており、本年6月末までに模擬テストを完了する予定です。

#### 3 製造設備、通信設備等

通信関係は、調査を完了しており、「西暦2000年問題」の影響を受けないものと考えております。製造関係は、本年6月末までに購入先への調査及び対応状況の確認を行い、必要に応じて対策を実施する予定です。また、タイマー機能を使用している設備に関しては、本年6月末までに模擬テストを完了する予定です。

#### 4 納入業者

本年5月末までに各社の「西暦2000年問題」対応状況を確認し、当社の製造、販売等への影響を検証いたします。

## 2. 対応のための支出金額等

1996年以来、各種情報システムの再構築及び改善に併せて「西暦2000年問題」に対応しているため、明確に区分することはできませんが、個別費用としては、今までに約1億円を支出しており、今後は約5千万円の支出を見込んでおります。これらの費用が今後の当社の業績に重大な影響をもたらすことはないと考えております。

## 3. 危機管理計画等

不測の事態の発生に備え、本年6月末までに、原状回復のためのバックアップ作業、トラブル発生時の指揮系統や連絡網の作成、関連先との緊急時の対応措置等を中心とした、危機管理計画を策定する予定です。

# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
年 度  科 目	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		増 減  ( は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	2 35,3 6 0	62.7 %	2 55,5 7 7	65.8 %	20,2 1 6
現金預金	10,1 3 0		6,5 2 1		3,6 0 8
受取手形	3,6 0 1		5,4 9 1		1,8 9 0
売掛金	70,3 4 6		96,3 6 0		26,0 1 4
有価証券	19,3 7 9		17,2 8 3		2,0 9 6
自己株式	3		4		0
製品	34,9 6 4		37,2 1 7		2,2 5 2
半製品	3 1 3		2 7 9		3 4
原材料	6 8		8 9		2 0
貯蔵品	3,2 6 5		2,8 9 4		3 7 0
仕掛品	63,6 1 7		68,0 1 9		4,4 0 2
繰延税金資産	10,8 3 9		—		10,8 3 9
短期貸付金	18,2 7 6		16,5 2 0		1,7 5 5
未収入金	7,2 7 5		5,6 8 5		1,5 8 9
その他流動資産	1,0 8 0		1,1 9 9		1 1 8
貸倒引当金	7,8 0 2		1,9 9 1		5,8 1 1
固 定 資 産	1 39,8 7 1	37.3	1 32,5 5 4	34.2	7,3 1 7
有形固定資産	64,4 2 5	17.2	64,7 7 8	16.7	3 5 3
建 物	21,4 5 9		19,2 3 7		2,2 2 2
構築物	1,3 3 9		1,2 8 8		5 0
機械装置	21,3 7 6		22,0 3 0		6 5 4
車輛運搬具	6 5		8 5		1 9
工具器具備品	7,5 4 1		7,5 3 1		1 0
土 地	8,9 2 5		8,8 4 9		7 6
建設仮勘定	3,7 1 6		5,7 5 6		2,0 3 9
無形固定資産	9 5 9	0.3	1,1 6 2	0.3	2 0 2
借地権	9 8		9 8		—
工業所有権	6 8 0		8 8 2		2 0 1
施設利用権	1 8 0		1 8 1		0
投資等	74,4 8 5	19.8	66,6 1 3	17.2	7,8 7 2
投資有価証券	36,7 1 2		32,9 7 7		3,7 3 4
子会社株式	18,7 2 1		18,4 7 4		2 4 7
子会社出資金	1,0 8 2		1,0 8 2		—
長期貸付金	1,0 0 4		2,5 7 6		1,5 7 2
敷金等	2,9 8 0		3,2 6 0		2 8 0
長期前払費用	7,7 6 8		6,9 7 2		7 9 6
長期繰延税金資産	4,9 4 3		—		4,9 4 3
その他の投資	1,2 7 3		1,3 0 4		3 1
貸倒引当金	—		3 5		3 5
合 計	3 75,2 3 1	100.0	3 88,1 3 1	100.0	12,8 9 9

(単位：百万円)

負債及び資本の部					
年度 科目	当期 (平成11年3月31日現在)		前期 (平成10年3月31日現在)		増減 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	
〔負債の部〕	228,279	60.8	238,159	61.4	9,880
流動負債	139,522	37.2	153,559	39.6	14,037
支払手形	7,261		35,317		28,056
買掛金	35,993		25,073		10,920
短期借入金	35,872		22,230		13,642
コマーシャルペーパー	32,000		40,000		8,000
一年内償還社債	10,000		10,000		—
未払金	1,924		1,847		77
未払事業税等	—		782		782
未払法人税等	21		1,715		1,693
未払費用	12,914		13,442		527
前受金	925		268		657
預り金	1,283		1,484		201
製品保証引当金	1,324		1,400		75
固定負債	88,757	23.6	84,600	21.8	4,157
社債	80,000		80,000		—
長期借入金	8,757		4,600		4,157
〔資本の部〕	146,952	39.2	149,971	38.6	3,019
資本金	36,660	9.8	36,660	9.4	—
法定準備金	56,874	15.2	56,724	14.6	150
資本準備金	51,909		51,909		—
利益準備金	4,964		4,814		150
剰余金	53,416	14.2	56,586	14.6	3,169
研究積立金	2,056		2,056		—
退職慰労積立金	669		669		—
海外投資等	2		6		3
損失準備金	—		—		—
特別償却準備金	27		—		27
買換資産圧縮積立金	1,967		3,531		1,564
別途積立金	45,211		45,211		—
当期末処分利益	3,482		5,112		1,629
(うち当期純利益 又は純損失( ))	(9,873)		(3,029)		(12,902)
合計	375,231	100.0	388,131	100.0	12,899

# 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 〔自 H10年4月1日 至 H11年3月31日〕		前 期 〔自 H9年4月1日 至 H10年3月31日〕		増 減 ( は減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経常 損益 の部	営業収益		%		%	
	売上高	252,495	100.0	293,932	100.0	41,436
	営業費用					
	売上原価	199,908	79.2	210,612	71.7	10,704
	販売費及び一般管理費	62,991	24.9	74,343	25.3	11,351
	営業利益又は損失 ( )	10,404	4.1	8,975	3.1	19,380
	営業外収益					
	受取利息・配当金	4,446	1.8	2,057	0.7	2,388
	雑益金	5,711	2.3	4,914	1.7	797
	営業外費用					
支払利息・割引料	3,932	1.6	3,849	1.3	83	
雑損金	5,444	2.2	3,735	1.3	1,709	
経常利益又は損失 ( )	9,622	3.8	8,362	2.8	17,985	
特別 損益 の部	特別利益					
	固定資産売却益	2,260	0.9	34	0.0	2,226
	投資有価証券売却益	292	0.1	381	0.1	88
	貸倒引当金戻入益	1,180	0.5	—	—	1,180
	特別損失					
	固定資産除却損	854	0.3	355	0.1	498
	固定資産売却損	4	0.0	22	0.0	17
	投資有価証券売却損	233	0.1	492	0.2	258
	従業員早期退職加算金	2,276	0.9	—	—	2,276
	子会社等貸付金	7,155	2.8	—	—	7,155
貸倒引当金繰入額						
子会社等株式評価損	581	0.2	—	—	581	
子会社整理損	—	—	189	0.1	189	
税引前当期純利益又は純損失 ( )		16,994	6.7	7,719	2.6	24,713
法人税及び住民税		—	—	4,690	1.6	4,690
法人税、住民税及び事業税		307	0.1	—	—	307
法人税等調整額		7,428	2.9	—	—	7,428
当期純利益又は純損失 ( )		9,873	3.9	3,029	1.0	12,902
前期繰越利益		3,555		3,710		155
過年度税効果調整額		8,354		—		8,354
税効果会計適用に伴う 積立金等取崩高		1,447		—		1,447
中間配当額		—		1,479		1,479
利益準備金積立額		—		147		147
当期末処分利益		3,482		5,112		1,629

## 貸借対照表及び損益計算書についての注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価法、その他は総平均法による原価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法 原則として、法人税法に規定する方法と同一の基準により実施し、定率法を適用しております。なお、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる一部の有形固定資産について、会社所定の見積耐用年数により、定率法を適用しております。また、建物（附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。この変更による影響額については軽微であります。
- (4) 繰延資産の処理方法 試験研究費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、個別の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を、残りの債権については過去の貸倒経験率により計上しております。従来、貸倒引当金については、個別の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を、残りの債権については法人税法の規定に基づく法定繰入率による引当限度額を計上していましたが、平成10年度の税制改正を契機として当期より残りの債権については過去の貸倒経験率により計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、特別利益が706百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。
  - ・ 製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。
- (6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 税効果会計の適用

当期より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」等の一部改正（平成10年12月21日公布）を契機として、税効果会計を適用しております。

この変更により、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純損失が7,428百万円減少し、当期未処分利益は17,229百万円増加しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

当 期

前 期

116,951百万円

109,214百万円

3. 保証債務等

当 期

前 期

・ 保証債務

35,486百万円

33,932百万円

・ 輸出手形割引高

23,459百万円

27,174百万円

4. 自己株式の数

当 期

前 期

2,407株

3,281株

5. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

「備品等」

当 期

前 期

1 取得価額相当額

11,072百万円

13,216百万円

減価償却累計額相当額

4,731百万円

6,717百万円

期末残高相当額

6,341百万円

6,499百万円

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内

2,181百万円

2,315百万円

1年超

4,159百万円

4,183百万円

(合計)

(6,341百万円)

(6,499百万円)

3 支払リース料(減価償却費相当額)

2,822百万円

2,572百万円

・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。

・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

当 期

前 期

1年内

525百万円

—百万円

1年超

875百万円

—百万円

(合計)

(1,400百万円)

(—百万円)

## 比較利益処分案

（単位：百万円）

摘 要	当 期 〔自H10年4月1日 至H11年3月31日〕	前 期 〔自H9年4月1日 至H10年3月31日〕
当期末処分利益	3,482	5,112
海外投資等損失準備金取崩額	0	1
特別償却準備金取崩額	3	—
買換資産圧縮積立金取崩額	120	139
合 計	3,607	5,252
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	111	150
株 主 配 当 金	1,109	1,479
（1株につき）	（3.0円）	（4.0円）
役 員 賞 与 金	—	20
（うち監査役分）	（—）	（2）
買換資産圧縮積立金	1,016	—
特別償却準備金	—	47
次期繰越利益	1,370	3,555
合 計	3,607	5,252

（注） 海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び買換資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づいたもので、税効果会計考慮後のものであります。

# 品 目 別 売 上 高

(単位：百万円)

部 門	品 目	当 期 〔自 H10年4月1日 至 H11年3月31日〕	前 期 〔自 H9年4月1日 至 H10年3月31日〕	前 期 比
映 像	カ メ ラ	91,931 ( 36.4%)	83,263 ( 28.3%)	110.4%
眼 鏡	眼鏡製品	16,604 ( 6.6%)	16,284 ( 5.6%)	102.0%
機 器	半導体関連機器	109,387 ( 43.3%)	157,275 ( 53.5%)	69.6%
	顕微鏡・測定機	21,348 ( 8.5%)	23,684 ( 8.0%)	90.1%
	測量機他	13,224 ( 5.2%)	13,423 ( 4.6%)	98.5%
	小 計	143,960 ( 57.0%)	194,383 ( 66.1%)	74.1%
計		252,495 ( 100.0%)	293,932 ( 100.0%)	85.9%
国 内		98,261 ( 38.9%)	128,300 ( 43.6%)	76.6%
輸 出		154,234 ( 61.1%)	165,631 ( 56.4%)	93.1%

(注) 当期より、デジタルカメラ、フィルムスキャナ等を機器部門(測量機他)からカメラ部門へ移管のうえ、同部門の名称を映像部門に改称し、前期実績を新区分に組み替えて対比しております。

## 有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	当 期 （平成11年3月31日現在）			前 期 （平成10年3月31日現在）		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益 （は損）	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益 （は損）
1) 流動資産に 属するもの						
株 式	13,666	21,390	7,724	15,573	26,797	11,224
債 券	-	-	-	140	145	5
その他	576	447	128	576	441	134
小 計	14,243	21,838	7,595	16,289	27,384	11,094
2) 固定資産に 属するもの						
株 式	32,112	43,231	11,119	31,325	43,405	12,079
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	32,112	43,231	11,119	31,325	43,405	12,079
合 計	46,355	65,070	18,714	47,615	70,789	23,174

（注）1．時価（時価相当額を含む）の算定方法

- 1 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- 2 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- 3 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
- 4 非上場債券の時価又は時価相当額については、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2．株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は次のとおりです。

	当 期	前 期
（流動資産）	0 百万円	0 百万円
3．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額		
	当 期	前 期
（流動資産）・ 残存償還期間1年以内の 非上場内国債券	1 4 0 百万円	—百万円
・ 買現先の譲渡性預金証書	5,000 百万円	997 百万円
（固定資産）・ 店頭売買株式を除く非上場株式 （うち関係会社株式）	23,272 百万円 （18,998百万円）	20,062 百万円 （18,803百万円）
・ 貸付信託受益証券	50 百万円	64 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期（平成11年3月31日現在）				前期（平成10年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場外取引 引	為替予約取引 売 建 米ドル	2,590	-	2,695	105	546	-	547	0

(注) 1. 時価の算定方法

期末の為替相場については先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期（平成11年3月31日現在）				前期（平成10年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (受取固定・支払変動)	50,000	30,000	2,919	2,919	60,000	50,000	3,760	3,760
	(支払固定・受取変動)	40,000	20,000	1,227	1,227	40,000	40,000	1,349	1,349
合 計		90,000	50,000	1,692	1,692	100,000	90,000	2,411	2,411

(注) 1. スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

役員の変動

平成11年5月10日発表の通り。

以 上